

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26380686

研究課題名(和文) 限界集落への世代論的アプローチによる2010年代問題の検証と対応課題の抽出

研究課題名(英文) The study of 2010s problem of underpopulated areas in Japan from an approach of generation

研究代表者

山下 祐介 (Yamashita, Yusuke)

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：90253369

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,200,000円

研究成果の概要(和文)：限界集落の2010年代問題は、インフラと人口の適正規模・適正配置の問題である。1970年代までに国内で生じた全国的な人口移動の結果、人口の過疎・過密が生じた。他方、インフラはピーク時の人口にできるだけ合わせて配置されてきた。2000年代以降、現状の人口分布に近づけたインフラ整理の考え方(選択と集中、効率性など)が進んだことで、インフラの不均衡な配置が目立つようになり、人口の過疎・過密がとまらなくなった。対応策として、人口の理想的な適正規模・適正配置をまず割り出し、それに合わせたインフラや財源の配置を計画することがあげられる。

研究成果の概要(英文)：This study revealed the 2010's problem of underpopulated areas in Japan. It is the problem of the balance of population and infrastructure. There were a great migration in 1960s of Japan, but there were still a balance of population and infrastructure. In 2000s, the ideas of choice and concentration promoted to compactify infrastructures, so the underpopulated areas could not stop to be underpopulated more. Therefore we have to calculate an appropriate size and disposition of population first of all, and make a plan of infrastructure consistent with it.

研究分野：社会学

キーワード：限界集落 過疎・過密 地方創生

### 1. 研究開始当初の背景

1990 年前後に提起された限界集落問題は、2000 年代になって世間にも知れわたるようになった。山下は世代論的アプローチから、この問題を 2010 年代に顕在化する問題として再提起してきた。

また研究開始の 2014 年度は、限界集落問題において大きな各期を迎えた年となった。2014 年 5 月に発表された日本創成会議の人口減少・東京一極集中に関わるレポートは、その後政府の地方創生本部の設置、人口減少・東京一極集中に関わる長期ビジョン・総合戦略の策定につながり、今後の過疎化・限界集落問題を政策的に大きく展開するような問題提起となった。

### 2. 研究の目的

本研究は、2010 年代後半に入っていよいよ顕在化してきている限界集落問題に対し、これまでの予測的議論の段階から、その解体プロセスについての実証分析、さらには本問題で生じる現実問題への対処法について検討したものである。これまでリスク問題として定義してきた限界集落問題を、現在進行形の危機の問題として扱い、調査研究の遂行および課題の抽出を実施した。

また研究開始年度よりはじまった地方創生政策及び事業を中心に、本研究では政策的な動きの分析を含めた政策論的アプローチをおこない、実態分析を並行する形で研究を進めた。

本研究では、限界集落・過疎地域を、人口減少 / 東京一極集中との関わりの中でとらえ、日本社会の総体としてどのような展開があり、またどのような対策がなされ、またその成果があがったり、あがらなかったりしているのかを考察することとした。そこでは人口が集まっている地域にも焦点をあて、そのすぐ裏側にある限界集落の実状についても検討した。

### 3. 研究の方法

地方創生(まち・ひと・しごと創生)の展開は、限界集落・過疎問題の課題設定を大きく変えた。とくに(1)地域別の過疎問題ではなく、日本全体の人口減少問題に焦点があてられた。限界集落問題はその末端地域で生じているものとなった。(2)東京一極集中が人口減少の原因とされ、その阻止が政策課題とされた。限界集落は、中心・東京の反対側にある、周辺地帯となった。さらに地方創生が展開する中で、(3)地方移住が政策的にも、研究としても課題となった。加えて(4)人口が今後どのように動き、地域間に再編成されるのかが政策 / 研究の課題となった。

本研究ではまず政策分析として、(1)国の地方創生政策の経緯とその論理を分析し、加えて過疎対策の経緯と、現段階での過疎問題(とくに集落問題)に関する国の考えについての抽出と分析した。また(2)地方創生、限界

集落、少子高齢化に関する、研究者・有識者の考えについて抽出するとともに、そのタイプ分けのほか、政府政策とのつながりについての分析を行った。(3)各県、町村の対応や考え方について、とくに青森県、岩手県、山形県、岐阜県、愛媛県、高知県などを抽出して分析を進めた。

こうした政策分析に並行して、青森県では過疎地域を含む市町村にヒアリングを行うとともに調査票による調査を行い、限界集落の現状と課題について検討を行った。

またこれら各地の都市農村関係の形成事業は歴史的にも多様である。その歴史的背景にも留意した検討を進めた。

### 4. 研究成果

この間に検討した事項については主な発表論文、著書などを参照。

本研究でたどりついた 2010 年代問題を一言で述べれば、インフラと人口の適正規模・適正配置の問題である。それは、インフラを用意する国家・政府・行政と、地域・国民の関係性の問題でもある。

各地域の形成は遠く古代まで遡る場合もあれば、近くは戦後の開拓農村のような例もあるが、いずれも一定のインフラが提供されながらも住民の自律的な生活維持が基本となって地域は形成されてきた。

1970 年代までに国内で生じた全国的な人口移動の結果、人口の過疎・過密が生じた(人口の不適正な配置)が、その背景には全国的なインフラ整備と市場の拡大があった。だが 90 年代までは全総及び過疎法などによって、過疎・過密前の人口配置を元に財源及びインフラの配備が行われたため、インフラも市場も必ずしも不適正な配置にはなっておらず、2000 年代の世代転換期(戦前生まれから戦後生まれ世代へ)には、東京一極集中を緩和し、都市から農村へと移る世代循環の可能性が残っていた。2000 年代以降、現状の人口分布に近づけたインフラ整理の考え方(選択と集中、効率性など)が進んだことで、インフラの不均衡な配置が目立つようになる。そしてこのことにより人口の過疎・過密がとまらなくなり、大都市部に若年世代が集中したため出生率の低下が生じ、人口減少もとまらなくなってしまった。

その対応策としては、人口の理想的な適正規模・適正配置をまず割り出し、それに合わせたインフラや財源の配置を計画することがあげられる。都市周辺の過剰なインフラを適切に縮小するとともに、都市・農村の人口の適正な配置をうながしていく。本研究ではそのための人口計画と都市・農村計画の連動の必要性を、地区割 / 世代割による空間 / 時間マネジメントを確立していく手法を中心に確認した。以上の結論については、山下(2018)に記した。

### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計17件)

山下祐介「「これから」の都市部と地方のライフスタイル～豊かな暮らしのあり方と、この国のゆくえ」『マッセ OSAKA 研究紀要 特集・人口減少時代を豊かに生きる』第20号、2017年、公益財団法人大阪府市町村振興協会・おおさか市町村職員研究センター、103-112頁、査読なし

山下祐介「観光振興は地方を救うか 交流から始まる観光とこの国のちから」『観光文化』232(2017年2月号)10-13、2017、査読なし

山下祐介「人口減少社会のなかの都市と農村」『東日本入会・山村研究会報』第9号、2-11、2017、査読なし

山下祐介「首都圏から見た地方創生」『とうきょうの自治』102:2-11、2016、東京自治研究センター、査読なし

山下祐介「地方創生のなかの都市と農村」『都市計画』320:44-49、2016、日本都市計画学会、査読なし

山下祐介「世代闘争へ? 生態社会学で考える高齢社会のゆくえ」『現代思想』第44巻第3号:182-197、2016、青土社、査読なし

山下祐介「震災復興と地方創生 自由と競争のはざままで生じている政治についての社会的分析」『社会分析』43:7-24、2016、日本社会分析学会、査読なし

山下祐介「地方創生言説・政策の構造と展開可能性 社会分析の可能性」『都市社会研究』8号、2016、35-57頁、査読なし

山下祐介「人口減少時代における地域再生 都市と農村、中央と地方の健全な関係を再建することから」2015年12月『RESEARCH BUREAU 論究』第12号、38-48頁、衆議院調査局、査読なし

山下祐介「日本の過疎問題の生成と展開 選択と集中から多様なものの共生へ」2015年9月『日本都市社会学会年報』33号、149-153頁、日本都市社会学会、査読なし

山下祐介「「地方消滅」予言が日本を滅ぼす 「積極的撤退」論とCCRCの罍」『新潮45』2015年8月号、112-119頁、新潮社、査読なし 山下祐介「社会は生きている 生態社会学をはじめのために」『現代思想』2014年12月号、2014、221-232頁、査読なし

山下祐介「原発避難と生活再建 福島第一原発事故をめぐる復興政策・科学・住民自治」2014年4月、『学術の動向:SCJフォーラム』19(4)通巻217、日本学術会議、査読なし

山下祐介「地域は消えるのか? 限界集落と消滅可能性都市論の先にあるもの」2014年9月、『學士會報』908号、53-57頁、一般社団法人学術会、査読なし

山下祐介「地方創生に仕掛けられた罍 「消滅ショック」で始まった“地方侵襲戦略”の正体」2015年3月『新潮45』2015年3

月号、97-103頁、新潮社、査読なし

山下祐介「小規模校存続がこの国の将来を決める」2015年5月、『季刊地域』現代農業2015年5月増刊、No.21 102-105頁、農文協、査読なし

山下祐介「東日本大震災・東京電力福島第一原発事故 隘路に入った復興からの第三の道」『世界』2015年4月号、2015、84-93、査読なし

山下祐介「社会は生きている 生態社会学をはじめのために」『現代思想』2014年12月号、2014、221-232頁

[学会発表](計6件)

山下祐介「人口減少と東京一極集中 地方創生について考える」日本自治学会第17回研究会、分科会B「東京一極集中と地方創生」平成29年11月12日

山下祐介「人口減少社会のなかの都市と農村 地方創生の経験から」東日本入会・山村研究会第8回研究大会(富士大学)2016年9月2日

山下祐介「地方創生言説の中の地域学」日本社会科教育学会第66回大会(弘前大学)シンポジウム「地域再生」に向き合う社会科授業 東北の現実から考える」2016年11月5日

山下祐介「地方創生言説・政策の構造と展開可能性 社会分析に求められるもの、できること」2015年9月19日、日本社会学会第88回大会 テーマセッション「地方消滅から地方創生へ 日本賦活の条件」

山下祐介「日本の過疎問題の生成と展開 選択と集中から多様なものの共生へ」2014年9月12日、日本都市社会学会第32回大会(専修大学)

山下祐介「東日本大震災・福島第一原発事故の復興政策と住民 コミュニティ災害からの回復と政策」2014年5月11日、地域社会学会第39回大会、シンポジウム「災害復興のビジョンと現実 ポスト3.11の地域社会学を考える」

[図書](計6件)

山下祐介『「都市の正義」が地方を壊す 地方創生の隘路を抜けて』2018、PHP新書

山下祐介『「復興」が奪う地域の未来 東日本大震災・原発事故の検証と提言』2017、岩波書店

山下祐介『「布嘉」佐々木家を紡いだ人たち』青函文化経済研究所、2016

大谷信介・山下祐介・笹森秀雄『グローバル化時代の日本都市理論 鈴木栄太郎『都市社会学原理』を読み直す』2015年12月、ミネルヴァ書房

山下祐介・金井利之『地方創生の正体 なぜ地域政策は失敗するのか』2015年10月、筑摩書房

山下祐介『地方消滅の罍 「増田レポート」と人口減少社会の正体』2014年12月、筑摩

## 書房

〔産業財産権〕

出願状況（計0件）

取得状況（計0件）

〔その他〕

なし

## 6. 研究組織

(1)研究代表者

山下祐介（YAMASHITA, Yusuke）

首都大学東京・人文社会研究科・准教授

研究者番号：90253369

(2)研究分担者

なし

(3)連携研究者

なし

(4)研究協力者

なし